



TITLE:

《人間》から構造改革へ ―アン  
リ・ド・マンの心理学をめぐって  
―

AUTHOR(S):

宇城, 輝人

CITATION:

宇城, 輝人. 《人間》から構造改革へ ―アンリ・ド・マンの心理学を  
めぐって―. 人文學報 1996, 78: 125-148

ISSUE DATE:

1996-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/48482>

RIGHT:

## 《人間》から構造改革へ

—— アンリ・ド・マンの心理学をめぐって ——

宇 城 輝 人

- I はじめに
- II テイラー主義と人間
- III 労働と階級意識の心理学
- IV 人間の論理、構造改革の対象
- V むすびにかえて：労働する人間

### I はじめに

『革命』は人間の概念のある変化にみあっている。そして（矛盾する）2つの要因が登場する。すなわち平等・自由な『人間』と群衆——《労働》——『人間』である<sup>1)</sup>。」

こうヴァレリーがノートに書きつけたのは戦争の予感に満ちた1930年代後半のことである。社会主義的なもの全般にたいして幾分かシニカルな響きをもったこの言葉は、政治にたいする彼一流の距離感のあらわれであることを差し引いてみても、戦間期にあらわれていた政治—理論的問題状況を鮮やかに切り取ってみせているように思われ、興味深い。ロシアでおこった、あるいは社会主義者たちが主張するような文字どおりの革命だけを考えるのであれば、もちろん、この断片はたいして喚起力の強いものではないだろう。微妙なニュアンスをさぐってみると、革命が人間の概念の変化をもたらすのではなくて、むしろその逆のこと、つまり人間の概念の従属変数として革命があるということがそこには示されているように思われるのである。革命が現実にあるとすれば、それは理論的であることを避けられない。別のいい方をすれば、この「革命」の中心に位置するのは、政治の現象面とはまた別個に、その背後あるいは傍らにおいて進行している「人間の概念のある変化」つまり、社会と政治にかかわる認識論的土台つまり問題設定（problématique）における転回なのである。

われわれはここで、ヴァレリーの意図からはなれて、その断片に示されている直観から眺めてみることによって、人間についての理論的思考がいかなる位置関係のもとに政治についての思考と結びつき、ヴァレリーのいう革命を形成しているのか考察してみようと思う。その際、政治—理論の結合の外面的な様相（革命的、自由主義的、ファシズム的……）はさしあたり二

次的なことがらである。なぜなら、詩人の直観が暗に示すように、革命的様相をもつ政治がかならずしも理論的革命にもとづいているわけではないし、また同様にその逆もありうるからである。それと結びついている政治的様相とは無関係に、あるいは反してでも、問題設定における転回において革命をみる必要があるだろう。

ここに引用した断片が書かれた戦間期において、政治—理論的に大きな課題であったのは、大づかみにいえば、産業社会における表象＝代表のシステムの設定の問題であるように思われる。ヴァレリーのいう革命とは、人間の概念をその出発点とする社会の表象構造の転回、あるいはそのような転回の構想を意味するといってよいのかもしれない。

アンリ・ド・マンという人物を召喚しようと思う。第一次大戦後にあらわれた新しい社会主義理論の代表者と目され、『マルクス主義をこえて (Au delà du marxisme)』の著者として知られるこのベルギー人は、ナチスがワイマール共和国の政権の座につくまでの数年のあいだ (1929～33) フランクフルト大学で社会心理学の教授を務め、ベルギー労働党の指導者として「計画主義 (planisme)」を主唱し、統制経済を導入する構造改革の政策「労働計画 (Plan du Travail)」をベルギーの国家政策として採用させるまでに導いたのだった<sup>2)</sup>。たんなる理論的構想の域をこえている計画主義は、体制の危機への対応のモデルとして、戦間期の社会主義・労働運動の文脈をこえて真剣な反響をよびおこした<sup>3)</sup>。第二次大戦後に各国で本格的に展開される福祉国家政策を先駆けるものとして評価されることもある彼の「計画」は、一義的には30年代の不況に対抗し失業を減らすことを目的としており、状況に大きく左右されたいわば妥協の産物なのだが、その一方では彼を有名にしたマルクス主義の理論的批判と社会心理学に深く結びついており、その意味で理論的に導きだされたものだといってよい。そして、福祉国家体制の先駆であるという点においてわれわれの生きる現在の社会体制と確実につながっている。

しかしながら、計画主義そのものはわれわれの考察の対象ではない。むしろわれわれとしては、心理学（正確には精神分析）から出発してどのようにして構造改革にいたるのか、ということに興味を覚えるのである。つまりこうだ。基幹産業の国有化と混合経済を中心とする統制経済を計画主義がめざすからといって、計画が純粋な経済政策だと考えてはならないだろう。というのも、構造改革と統制経済がおこなわれるためには国家の介入する領域の広範囲にわたる拡大がなければならず、さらに、社会のなかでの国家の位置が再定義される必要があるのだから。つまり、社会編成についての論理の変更、問題設定の組み替えがなければならないのである。そして、社会主義の政治的思考に導入された心理学がその変更において何らかの役割をはたしたように思われるのである。この時期にみられる計画の観念にたいするある意味では奇妙な「熱狂」は、そのような社会編成についての理論的転回が計画のなかにある種の表現をみ

いでしたがゆえの、その転回との感応の結果と考えることもできるのではないだろうか<sup>4)</sup>。

そういうわけで、このベルギーの社会主義者の理論的軌跡をたどりながら、心理学が社会主義のなかに導入されるさま、あるいは別言すれば、精神分析の論理が政治と社会編成の論理と接合するさまを検討してみよう。そうすることで、20世紀後半の社会と国家を支える問題設定における転回にむけてある角度から光をあてることができるように思われる。

## II テイラー主義と人間

第一次世界大戦のさなかの1918年4月、ベルギー政府は、戦後の国民経済再建の方策を探るために、テイラー・システムの調査団を組織してアメリカ合衆国に派遣した。3か月にわたって現地調査をおこなったその調査団の一員として合衆国に渡ったアンリ・ド・マンは、翌年、『テイラー主義の国にて (Au pays du taylorisme)』という著書を報告として発表している<sup>5)</sup>。テイラー・システムは戦前のヨーロッパにおいてもすでに経験されつつあった。ところがその運用はけっして適切なものとはいいがたく、1912年から13年にかけてはルノー工場で「時間測定」をめぐる有名な労働争議が起り、かえって労働の組織化の困難を露呈させる結果に終わっている。そういうわけで、テイラーの考案したシステムを無条件にとりあげることはもはや問題ではありえなかった。ド・マンにとって、いやもっと正確に言えば、戦後の経済再建を必要としていたベルギーをはじめとするヨーロッパ諸国の国民経済にとっては、この「科学的経営」のシステムは、重要な参照点ではあったが、それがもたらす諸効果の利点と欠点とを周到に検討したうえでなければ手をつけることのできないものであった。

ド・マンは、合衆国でのシステムのおかれている状況について次のように要約している。「1915年の委員会は、1910年と1914年の連邦調査の結果から最終結論を導き、そのうえで狭い意味でのテイラー・システムを正式に破門したのだが、そのことでテイラーとその追従者たちにとって大切であった諸観念はおそらく清算されたのだった。しかし、だからといって、テイラーがすくなくとも解決にむけて着手していた『科学的経営』つまり産業組織の最良の原理の探求の問題は解決されはしなかった<sup>6)</sup>。」実践における適用においては失敗であったかもしれないのではあるが、テイラー主義は、無視することのできない意義をすくなくとも1つもっている。現実において引き起こした諸問題の実践的平面においても、またそれが依拠している理論的平面においても、産業社会における組織化の原理についてそれにたいする答えを真剣に探求すべき「問い」をたてた、あるいは、そのような「問い」をたてるために必要な諸条件を用意したということである。重要なのは、性急にテイラーのシステムの成否を判断したり、それに代わる対案を提出したりすることではなく、「問い」の構造を探り、ありうべき答えにいたる道すじをたどることであるだろう。

テイラー・システムは産業の組織化のいくつかの技法が複合したものであって、それらの技法のかかわる水準の差異におうじて2つの層を指摘することができる。機械類と生産工程を対象とする「技術的テイラー主義」と、人間的要素を対象とする「社会的テイラー主義」である。このシステムに真に革新的な点があるとすれば、それは生産効率のための合理化の原理と技法を人間的要素にまで適用した社会的側面にあるとド・マンは考える<sup>7)</sup>。生産技術・機械の効率化やその配分の合理化といったものは、なにも機械技師の考えるシステムを待つまでもなく、生産活動とよばれるものの始まりと同時に試みられてきたことである。その点にかんしては、テイラー主義の功績は、明示的には意識されることの少なかった諸要素を体系化し、それに言葉を与えたことにしかない。

これにたいして、いうまでもなく、人間的要素つまり労働する人間そのものの合理的な組織化は、組織化の対象が人間であるということから、必然的に技術・機械についてのそれとは根本的に性質が異なるといわなければならない。根源的に性質の異なる機械と人間を同一の平面のうえで組み合わせること、そこにこのシステムの肯定的にも否定的にも問題的核心がある。肯定的な核心は、生産にかかわる文字どおりにすべての部分に包括的に産業社会の論理を貫徹させることをはじめて実践的に試みたことのうちにある。この試みは次のような考え方に内接しているといっていよう。人間が社会の基本的な構成要素であるならば、現在の産業社会においては、産業の論理は人間の活動から導きだされるはずであり、また逆に人間の活動は産業の論理に従属しているはずである。このことは人間一般の利害が産業の発達と一致することだけを意味するのではない。突き詰めれば、人間の存在それ自体、人間の身体の運動にいたるまでも産業の論理の内部にあるはずだし、そうあるべきだ、ということをも意味するだろう。しかしながら、このような推論には現実認識においても理論的前提においても重大な欠陥があることは明らかであって、この積極的な核心は同時にきわめて否定的な核心でもある。現実問題として個々の工場へのシステムの導入をめぐる当初から労働者たちの激しい反発が起きたのであって、そのことがなによりも現実を照らしだすうえでそのような推論がいかんともしがたく抽象的であることを示している。さらに理論的には、人間は生産をおこなう機械であると同時に、その同一の過程においてなにごとかを感じ思う機械以上の存在であるという人間の本性にかんする前提が看過されている。

とはいえ、この理論的構成における欠落の周囲において、社会的テイラー主義とド・マンがよぶものがようやく技術的側面とは別個の種別的な水準を画定し、そこに固有の意味をもつことになるのである。われわれとしては、この人間の本性にかんするテイラー主義の認識論的欠落を深い意味において理解しなければならないだろう。テイラーが自身のシステムに意図したものとはまた別にある、いわばテイラー主義の「意味の意味」といったものをその欠落をとおしてみいだす必要がある。

したがって、このシステムの失敗が指し示すのは、システム構築上のたんなる技術的不備にとどまるのではなく、社会編成の論理にかかわる理論的なものだというべきである。そうであるがゆえに、この失敗は、産業の論理の極限において、社会編成の原点である人間の本性＝自然の発露に触れたのである。つまり「人間的要素つまり経験の主体となった労働者たちにかかわる実践のなかにうみだされた効果を理解すること<sup>8)</sup>」によって、労働の「科学的組織化」にあらわれる社会編成の理論的前提に内在する問題が明らかになるのである。

テイラー・システムの技法は、全体としての生産工程の効率化をはかるとともに個々の労働者の生産効率を高めるために労働者の身体にいたるまでを標準化しようと試みることからわかるように、社会的テイラー主義の焦点は個としての労働者にある。だがこの個人は、権利主体といった形式的存在ではなくて、生産活動をおこなう「生きた」存在としての個人であるという点がなによりも重要な点だ。ここでは対象にむける視線が問題なのであり、したがって、「労働の生産性の問題は本質的には心理学的問題<sup>9)</sup>」だといひ直さなければならない。誤解してはならないが、産業組織の原理にかんして提起されているこの心理学的問題は、個々の労働者の「モラル」はどうすれば高まるのかを問うこととは水準を異にしている。労働者のモラルだけが対象であるのなら、問題は社会的テイラー主義の範囲におさまる技術的水準に回収できる。じっさい、出来高賃金制によって賃金の高水準を保障することで労働者のモラルを刺激しようと試みことは科学的経営の主要な技法であった。ところが、そうしたやり方は労働者のモラルを刺激するどころか、それ以上に労働者の連帯感情を損なうといった逆の効果をうみ、労働者の抵抗をまねいたのだった。人間は物質的利益だけにとづいて動くのではないと一般にいう。それは確かなことである。しかし、では、なにを原動力として人間は動くのだろうか。

「テイラーがすくなくとも解決にむけて着手」していた本質的には心理学にかかわるこの問題は、技術的問いからは逃れおちており「解決されていない。」ようするにモラルをその一部分としてふくむ人間の情動の運動一般についての理論的土台そのものを点検しなければならないのであり、人間の概念を構成する諸要素と論理において問いをたてる必要があるのである。

ド・マンは労働の生産性における「心理」の位置を考察するために、自身が目撃した事例を紹介する<sup>10)</sup>。労働条件になんの変化もないにもかかわらず、ある土木作業現場で現場監督が交代しただけで現場の労働者たちの生産性が際だって向上したという。2人の現場監督のあいだの違いは次のようなものであった。前任者はより有能で好感のもてる人物ではあったのだが、作業現場でよい身なりをして上着のボタン穴に一輪の花を飾るのを習慣にしていた。後任者はほとんど対照的な人物であった。彼は前任者にくらべて労働者にたち混じって働くことはむしろ少なく、監督者としては劣っていたかもしれないのだが、現場にあらわれるときにはかならず上着を脱いであらわれ、すばらしい快活さで労働者たちに接したという。さらにわずかの期間に労働者たちの名前を覚え、ついにはあだ名ですべての労働者によびかけるまでになったと

いう。後任者の指揮する現場においては「爆発的な人気がまさに生産性の著しい向上となってあらわれた」とド・マンはしめ括っている。

当然ながら、この事例において重要なのは、ボタン穴に花を飾るとか労働者の名前をはやく覚えるといった一種の大衆煽動の技術の巧拙ではなくて、労働組織のヒエラルキーにおける関係の性質である。つまり、そのヒエラルキーのなかにおいて「人間」の本性＝自然つまり「心理」がどのような表現をもち、どのような機能を果たしうるのかということが問題とされているのである。この花の挿話が示しているのは、「労働の喜び」を求める人間の心理が集団のヒエラルキーのなかで「平等の感情<sup>11)</sup>」という表象をえることが集団全体の活動を著しく向上させるということであり、そのことによって、産業民主主義の実質が決定されるということであるだろう。労働の組織化は産業における民主主義の基礎となるものであり、そうであるがゆえに、組織された労働の活動全体が、民主主義的編成の原点である「人間」の十全な表象になる必要があるのだ。組織化された労働は、活動する人間の集団的表象としてなければならない、この表象が民主主義社会の原基形態でなければならない。

「心理」は人間の活動の重要な一部であり、決定因の1つなのだから、産業民主主義を構成する表象構造のなかにしかるべき位置を占めなければならない。産業社会の編成にかかわる社会的テイラー主義に欠落していたのは、労働における人間の活動力のしたがう論理にたいする視線であったといえるだろう。

テイラーのシステムをめぐるのはっきりと露呈したのは、生産の合理性を追求する経済の論理とすべての成員の包摂をめざす社会化の論理とのあいだにある架橋しがたい裂け目の存在だといえる直すことができる。そして、それぞれの論理は「利害」の原理にもとづいて特定の諸階級によって代表されると考えられているといえるだろう。経済合理性を追求するのはブルジョワジーであり、経済合理性の犠牲となって達成されずにある社会化の論理を代表するのはプロレタリアートということになる。この深い溝を是非とも埋めること、それが産業の組織のもつ最大の課題である。この課題を念頭においてド・マンが次のようにいうとき、しかしながら、諸階級の融和を説いているのではないことに注意しなければならない。産業の組織化においては「ある特定の社会階級の利害だけを考慮することは問題にならない」のであって、「テイラー主義にたいする労働者の観点からの私〔＝ド・マン：引用者注〕の批判がプロレタリア階級の利害に着想をえているとしても、それは、その利害が生産性の無限増大を必要とする一般利害と矛盾しない限りにおいてであるにすぎない<sup>12)</sup>。」彼はこの難問を融和という妥協によって解決しようとはしないだろう。なぜならば、生産性の「無限増大」にしても社会化による包摂にしても、それらはともに産業社会がその「一般利害」として追求すべきものであって、その両者が「妥協」しなければならない関係にあるということがそもそも矛盾しているのだから。解

決すべきなのはこの矛盾なのである。つまり、社会編成の論理をささえている問題設定に問題があるということであって、そうだからこそ、「心理」に注目し、社会の表象構造の原点である人間の概念そのものにおいて問いをたてようとするのである。

まだ積極的な解決がみいだされたわけではないが、しかし、この時点ですくなくとも問いがどのようなものでなければならないかは明らかになったといえるだろう。産業社会における民主主義を実現するための問いは次のようなものとして問いなおされる。産業の組織化をつうじて「物質的財の生産だけではなく、人格の最大限の発展、そして人間の幸福のもっとも直接的な増大をも促進することがどのようにすれば可能だろうか<sup>13)</sup>。」この問いを建前的なものとしてはいられない。なぜならば、すでに述べたように、社会体を律している論理にそって社会全体の一般利害が実現されるのであれば、その論理の線のうえでは経済合理性と社会の包摂力とが相反することなく結合し、社会の諸制度は、それを具体化するように編成されるはずだからである。そして、この問いがのちに書かれる『マルクス主義をこえて』において問われる人間にとっての労働の意味についての問いと響きあっていることはあまりにも明白である。「労働によって、また同時に労働のなかにおいて、人間はいかにして幸福をみいだすことができるのか<sup>14)</sup>。」労働という活動は個人と社会体とを結ぶ連結点である。だが、むしろ事態は逆だといえるべきかもしれない。この労働という活動のなかに、そしてまたその活動によって、人間と社会は同時にうみ落とされ実現されるのであって、したがって、社会編成の原点にあるのは、労働という活動をおこなう存在としての「人間」である。

### Ⅲ 労働と階級意識の心理学

1922年にド・マンはドイツに移住し、執筆活動を中心とする活動を始めた。その最初の成果である『社会主義の心理学のために（Zur Psychologie des Sozialismus）』（翌年のフランス語版の出版に際してタイトルが『マルクス主義をこえて』に改められた。）は1926年に刊行された<sup>15)</sup>。精神分析的視点を大幅にとりいれて正統派のマルクス主義を批判するこの著作は刊行後ほどなくして注目をあつめ、著者を新しい社会主義の代表的理論家として一躍有名にした。さらにこの著作が執筆されるのと同じ時期（1924～26）に、フランクフルト大学付属の「労働アカデミー（Akademie des Arbeit）」で労働者教育に従事しながら、著者は、『労働の喜びのための闘争（Der Kampf um die Arbeitsfreude）』（フランス語版のタイトルは『労働の喜び（La joie au travail）』）という書物のかたちで、産業労働における「労働者の労働にたいする感情」にかんする実証的研究を発表している<sup>16)</sup>。この2つの著作はいわば理論編と応用編ともいえるべき関係にあり、前者がおもにマルクス主義の批判をつうじて階級意識の心理学を論じ、後者は実証調査をもとにして労働の心理学を論じている。



『マルクス主義をこえて』が引き起こした大きな反響のなかで、著者はさまざまな毀誉褒貶をうけた。しかしそうしたさまざまな評価は、究極的にはそこで展開された「人間主義」をめぐってなされているといえるだろう。『マルクス主義をこえて』をフランスの政治－理論の文脈のなかに導入することを目的として刊行された書物のなかで、アンドレ・フィリップはド・マンの理論をたどりかえしながら、社会主義の政治－理論的状况において必要なことを次のように述べている。「労働運動の社会主義の教説は、生命のないドグマにならないためには、心理学的基礎にもとづかなければならず、生産様式ではなくて人間を教説の中心に据えなければならぬ<sup>17)</sup>。」すでにみたように、社会編成の雛型でもある労働の科学的組織化においてド・マンが問題にしたのは「人間」の概念を構成する諸要素とその構成の論理であり、それらをささえる心理学の問題設定の変更であった。つまり、フィリップの言葉によって要約される『マルクス主義をこえて』の人間主義の立場は、社会主義の理論における「人間」の回復をもとめると同時に、その形象の変容を要請しているのである。

労働の心理学においては、人間の概念の転回は「欲動 (Trieb)」の概念とともに始まる。アドラーの個人心理学を経由しながらフロイトの精神分析を摂取することによって、ド・マンは、人間にとっての労働は、物質的財を生産する活動であると同時に、欲動がそれをつうじてさまざまな形態をとって表出される活動だと考える。それを具体的に労働者の心理状態を参照して例証することを目的として『労働の喜び』は書かれたといつてよい。「労働者と被雇用者の証言にもとづく調査」という副題にも示されているようにこの著書の調査は、労働アカデミーでの彼の学生でもあった78人の産業労働者を対象としておこなわれた。調査は次のようなものであった。労働者たちにいくつかの質問項目を「本質的な諸問題にかんするかんたんな指標<sup>18)</sup>」として示したうえで、自分の従事している労働、労働にたいする感情のありよう、その感情に労働環境（対人関係もふくめて）が与える影響などについて、自由に意見をレポートに書かせ、その書かれたものに分析をくわえる。そうした分析に依拠しながら、著者は、報告された労働にたいする態度と感情のなかに表出されている情動の動きを観察し、そこからいくつかの欲動を抽出する。

分析の結果として「労働にたいする労働者の態度を条件づける情動の緊張関係の肯定的・否定的諸要素」の一覧表が作成される<sup>19)</sup>。この表は、まず「労働の喜びへの欲求」と「労働の喜びにたいする障害」に分割される。さらに、前者は欲動にもとづく原初的原動力 (mobile) ・副次的原動力・社会的義務の感情に三分され、後者は労働技術における障害・職場内の制度的障害・職場外の社会的障害に三分される。前者にふくまれるのは、人間の内的な心的運動にかかわる諸要素であって、それは、後者の人間に外的な環境にかかわる諸要素とのあいだに弁証法的な相互作用の関係をもちつつ、多様な表象の形態をとって表出されるだろう。そうした人

間の内的な心的運動の諸要素のなかでもっとも基本的な「欲動にもとづく原初的原動力」は、さらに分節されて、活動・遊び・建設・好奇心・自尊心・所有・攻撃性の7つの欲動（本能）がそこから析出される<sup>20)</sup>。

このような理論的布置においては、人間は諸欲動の複合体に還元されることになる。ところで、それが精神分析から借用された理論装置にもとづいていることから明白だが、そのようにみいだされた欲動の複合体としての「人間」は、無意識にかかわる位相における存在であって、意識にかかわる位相における活動する存在つまり現実には労働する人間とは存在の水準を異にしている。ここで注目すべきなのは、理論的に新たにひらかれる対象、つまり、それらの2つの位相のあいだの関係であって、無意識的位相がどのような表象構造において意識的位相に姿をあらわすのかということである。うえの7つの欲動がそれ自体労働者たちの態度や感情を直接に形成したり、それらのなかに直接に姿をあらわすということはないのであって、なんらかの形態の表象によって、またその表象のなかにおいてのみ、それら欲動は表出されるのである。欲動を表出するその心的表象によって労働者の労働にたいする態度が規定される。もっといえば、労働という人間の活動の性質もそれによって規定されることになるのである。

そしてド・マンによれば、そのような欲動の心的表象は、究極的には《労働の喜び》と《労働の苦しみ（*peine au travail*）》という2つの感情的表現のうちに収斂されてあらわれる。この2つのうちでは労働の喜びが主調であって、後者はそれとの相関においてのみ意味をもつにすぎない。「労働の喜びへの欲求は、なによりも、普通の人間の自然状態である。この欲求はつねにそこにあり、つねにそのようなものとしてある。それを充足したり、あるいは充足を妨げる諸状況は事後的に与えられるものである。つまり、それら諸状況は、あらわれたりあらわれなかったり、かくかくのものであったりなかったりするものであり、また人間の意志の影響をうけたりうけなかったりする<sup>21)</sup>。」労働という行為において、諸欲動が労働の喜びにおいて表象されることをめざすことは、人間の本性＝自然に属することがらであって、人間の活動にとっての所与だというのだ。「あらゆる人間が幸福へとむかうように、あらゆる労働者は労働の喜びへとむかう<sup>22)</sup>。」したがって、人間の欲動が労働の喜びのなかに可能なかぎり十全に表象されるのであれば、労働は現実における「人間」のまったき実現となることができよう。そうならば、労働の活動としての強度は飛躍的に高まることになる。このことを具体的な場面のなかでいい直すのであれば、さきの花の挿話を想起することができるだろう。労働の主体としての人間は、労働関係のなかに「平等の感情」のかたちをとって心理（情動）が表出されることのうちに自身にとってふさわしい活動と集団の形態をみだし、それにおうじて生産性が向上したのであった。

労働する人間の心的状態は労働の喜びと労働の苦しみによって構成されるものとして指定されている。だが、欲動の概念を導入することで開始された人間の概念の転回においては、「心

理」の形象が大きく変形することを見落としてはならない。人間の心理は、かくかくの量の喜びとかくかくの量の苦しみの合計といったような「重さにおうじて揺れうごく計器の針のバランス」ではなくて、むしろ「外部の多様な障害物によって激化・弱化・変更・変形といった変容をこうむりながら、定められた目標へとむかう力」に比すべきものである、とわれわれの心理学者はいう<sup>23)</sup>。労働の心理学においては、人間は、快楽と苦痛の諸要素の差し引き計算の結果えられた静的均衡の構成物といった功利主義的なイメージではとらえられない。「幸福についての権利要求を強調するからといって、最大多数の最大幸福というベンサム の格率から着想をえている物質主義的な快楽主義に賛同するつもりはまったくない。幸福の量的理論は心理学的には誤りだと思われる。幸福の感情の本質は主観的で質的な判断である。そのような判断は客観的・量的に測定することはできない<sup>24)</sup>。」繰り返して強調すれば、人間は、欲動という情動のエネルギーが内奥から表層へと浮上する過程において多様な表象の形態のもとに表出されるような、そうした波動的な運動体へとその形象を変更するのだ。力の動的均衡としての人間の形象について、ド・マンはこうも述べている。「幸福と不幸は緊張状態の2つの極であり、これらの極がなければ緊張状態はあらゆる意味を失ってしまう。……かくかくの新しい状況において、その状況がなにほどこかのあいだ持続しさえすれば、意志を方向づけるのに不可欠な幸福と不幸のあいだの新しい極性が客体化される。緊張はつねに存在するのであって、ただ、新しい極にしたがってその方向が決まる<sup>25)</sup>」のである。

喜びと苦しみ の二極の極性に導かれてエネルギーが横溢していく、という人間的活動についてのイメージにおいて、さきに問われた「労働によって、また同時に労働のなかにおいて、人間はいかにして幸福をみいだすことができるのか」という問いへの答えの手がかりに接するだろう。労働はつねに喜びと苦しみ両方の要素をふくんでおり、苦しみを除きさることはけっしてできない。労働において幸福が二極の緊張状態から生じるのであってみれば、喜びと苦しみ の関係は、相殺の関係ではなくて、反射しながら増幅しあう関係なのである。苦しみの要素を共振させて労働の喜びの要素を増幅すること。

社会はその主体である人間の集合体として編成されるのだから、人間の形象の変形は社会編成の形象の変形へと直接につながっている。そして、その社会編成の形象は、新しい社会主義の理論的基礎であると同時に、政治的目標という位置におかれるはずのものである。

ベンサム流の功利主義の論理にさらなる批判を加えながらド・マンはこう述べている。「もし『最大多数の最大幸福』ということの意味を、より大きい快い感覚の総量や強度としかみなさないのであれば、虚しい空想を追い求めることになる。というのも、われわれの享樂する能力の増大は、それに相応する苦痛の強度の増大をもたらすのだから。そして、もしかりに同じように考えていたならば、より多くの光とより少ない影を与える世界を望むこともできたのか

もしれない<sup>26)</sup>。」「光が強くなればそれだけ影も濃くなる」というこの比喩は、「人間」を包摂し社会化する制度のしたがうべき論理について非常に多くのことを示唆している。量の変化にとどまるならば、それが純粋な増加であれ、分配の変更であれ、人間の労働という活動を取りまく制度のはたす機能に適合するものではない。そのような変化は、もし飛躍的に改善された場合であっても、かえって達成された結果における微妙な差異や不具合を際立たせ、労働の苦しみを増加させる結果に終わる可能性が十分に考えられる。そのようなことは、賃金などの「利害」や労働の契約などの「権利」にかんする相対的剥奪の意識として容易に観察されるだろう。このことは、テイラー・システムなどの科学的経営の技法の失敗が産業民主主義に与える教訓として示されたことだった。

ドイツ社会民主党に代表されるマルクス主義が「生命のないドグマ」に堕しつつあるのは、理論的前提となるはずの人間の概念がその諸前提をベンサム的な功利主義と共有していることに起因するとド・マンは考える。「現在の制度的現実」に照応する欲求の充足を制度として保障することによって未来の幸福の量の増大が可能であると信じているという理由で、マルクス主義は空想的で心理学的に不条理であると思われる。この信念は2つの理由から誤りである。まず、幸福の量は社会的常数であるということ。つぎに、幸福の性質の改善は、諸制度のたんなる改革によってはなされえず、諸制度が間接的にのみ促進したりあるいは阻害したりできるにすぎない〔心的〕原動力を変貌させることによって、はじめて成し遂げられるということ。そういうわけで、なんらかの社会組織が『全般的幸福』を保障しようと考えことはまったく不条理である<sup>27)</sup>。」さきの光の比喩をふたたびもちだすならば、光の量を増やすのではなくて、影のさす場所を移動させること、あるいは影の形を変えること、そこに労働の組織化をふくめて社会主義のめざすべき社会改革がある。この比喩を現実につづすためには、社会体の構成を最適化するといった再組織化では対応することができない。そのためには、文字どおりの意味での「構造」改革が必要である。計画主義が構造改革を志向することの起点はここにあると考えることができるのであって、ド・マンの主張する計画主義が理論的に導き出されたというのはこの意味においてにはほかならない。しかし先まわりをしすぎたようだ。心理学的視点が社会主義に導入される様子の検討をもう少し続けよう。

こうした心理学は、同様にして、人間集団の形成、社会編成にたいしても導入される。階級の問題について心理学的に課題となるのは、富の配分にかんする経済的側面というよりは、社会体の包摂の機能不全が提起する社会統合の問題であるだろう。したがって、階級の問題は、労働者とりわけ産業労働者がその活動（つまり労働）をつうじて社会の主体として社会化されるのはいかにしてか、という問いを問うのである。その問いに答えるために、階級そして階級対立の起源がどこにあるのかをつきとめる必要がある。

労働者階級の政治的運動にとって、経済的諸条件が重要な規定要因であることは確かなことなのだが、しかし、そうした運動は同時に高度に情動にもとづく活動でもある。この点を見逃してはならない。「労働者が階級闘争へといたるのは、みずからの獲得の利害を意識化するからではなくて、現代の心理学が社会的劣等コンプレックスとよぶところのより複雑でより深く情動生活に根ざしている現象のせいなのである<sup>28)</sup>。」欲動の概念に基礎づけられた心理学にしたがうことによって、階級対立を人間の情動生活の表象の一部として解釈する視角がひらかれる。フロイトというよりはむしろアドラーに由来する概念なのだが、この「社会的劣等コンプレックス」の概念は、文字どおりに「観念複合」の意味において理解されなければならない。それは、欲動の抑圧・置換によって形成される多様な情動的表象からなる複合体である。ド・マンによれば、社会的意識が生起するのは次のような心理的過程によっている<sup>29)</sup>。「その本性からして、欲動の一定の配置から感情の諸状態がかたちづくられるのにおうじて形成される」コンプレックスは、抑圧などの心的操作がほどこされた結果として、補償となるなんらかの形成物をともなう。この補償の形成物とは、「ある土台のうえで抑圧されて形成されたコンプレックスが、蓄積したエネルギーを別の土台のうえに投射」する結果として表出される感情や態度である。こうして形成された諸感情が社会的意識の原基的形態なのである。

すでに述べたことを確認すれば、労働の心理学においてはいくつかの欲動が析出されたのだ。ところが、ド・マンは、それらの欲動のなかでもとりわけ《自尊心の欲動 (Geltungstrieb, instinct d'auto-estimation)》が社会的意識の生成にとって特権的な位置にあると主張する。自尊心の欲動は「人格的価値をもとめる感情を追求するように人間を押しやる傾向」であり、自我意識や価値判断がそれを媒介にして形成されるような、そういう欲動であるという。この欲動は「自我の観念に結びついた諸表象に興奮する情動的諸反応から由来するのだから、文明人においては、いわば、ほかのすべての欲動を吸収」してしまう。他者や外界との対他関係の性質と拡がりが決定されるうえで大きな意味をもつ価値判断あるいは善悪の評価といった情動的活動を規定するというのである。こうして、社会的自我の意識の形成にとって、「すぐれて社会的な欲動<sup>30)</sup>」である自尊心の欲動は、ほかの欲動とくらべてきわめて重要な役割をはたすとされるのである。

そうした自尊心の欲動に由来する諸欲求が産業労働者の生活や労働のなかで連続的あるいは恒常的に制止（禁圧）される結果として、欲動の抑圧の構造が成立し、社会的自我の実現が阻害されて、そこに社会的劣等コンプレックスが形成される。このコンプレックスをめぐって、欲動は別の表象を求めて「別の土台」へと移動することになる。「コンプレックスを補償する表象は、つねに意志にかかわる表象であり、その意志の本性は、抑圧された欲動がむかう感情の本性によってつねに規定されている<sup>31)</sup>。」こうして、労働者は、社会の起源であり主体である者としての意識をうけとるかわりに、社会的劣等コンプレックスを補償する意志表象、つま

り階級意識の諸形態をうけとるのである。つまり、階級意識は、そのコンプレックスの情動的補償の諸形態から構成されている。それは、いってみれば、抑圧された欲動の徴候として形成されるのである。だから、階級闘争が劣等コンプレックスに根ざすというのは、闘争という行動の形態において自尊心の欲動の補償がみいだされるからである。

とすれば、そのようにして生成した社会的意識、階級意識は、じつは階級の問題の出発点ではなくて、むしろ逆に階級の問題の結果として生じているといえることができるだろう。「大部分の労働者たちは、自分の心のなかで起きていることをはっきりとは理解することなく、また悪の徴候と原因とをいつもとりちがえている……。彼らは、下意識のあらわれを、それに由来する意識のあらわれによって説明してしまい、その反対のことをしないでいる<sup>32)</sup>。」階級意識の諸形態は説明の対象であって、説明の出発点ではない。この原因と結果のとりちがえは、社会主義理論の「心理学的無知と誤解」のせいであって、社会主義と労働運動の活力の枯渇の一因だとド・マンは考えるのである。

そのような階級意識を構成する情動－意志の形態は、したがって、欲動のエネルギーが備給される対象におうじて変化する。価値とみなされる対象が「獲得（または所有）」の対象となるような財や社会的地位であるならば、欲求の充足をつうじて「ブルジョワ化（embourgeoisement）」へといった性質をもった意識が形成される。社会の価値体系の変革を要求するような社会的公正などに価値がおかれるならば、「欲求の水準の質的上昇」をもとめる意識が形成される。ただし、この2つの意識は分離した純粋状態で形成されることはなく、一体化した状態で階級意識を構成する。そうした階級意識においては「人間のいなくすべての希望にそなわる悲劇的な二重性の個々のあらわれ、つまり欲動の習性的構造と創造をうながす想像力とのあいだの永遠の緊張関係の個々のあらわれが姿をみせる。そうして、社会的劣等コンプレックスの補償をもとめる労働者階級の希望は2つの異なる方向へとむかう。この希望は、順応の反応（上位の諸階級の模倣）とそれとは逆の反応（未来の秩序への反資本主義的な終末論的待望）とを同時に喚起する<sup>33)</sup>。」心理学的にみれば、ブルジョワジーを模倣し資本制社会に順応する反応も、千年王国を熱望する宗教者のごとく理想の社会秩序を未来に夢想し、現在の社会を否定する終末論的待望も、ともに社会的劣等コンプレックスの「悲劇」的な代償行為にはかならない。原因と結果をとりちがえ、補償の内部にとどまるならば問題の真の解決はけっしてみいだされないのはいうまでもない。

ところで、このようなヴィジョンを提示するド・マンにとっては、「欲求の水準の質的上昇」をめざす階級意識を足がかりとして、労働者の精神の向上に訴えかけることに問題の解決をもとめるというフェビアン協会につうじる倫理的社會主義の選択肢が非常に魅力的に映っていることをいい添えておかなければならないだろう<sup>34)</sup>。しかしながら、ここでは、そうした志向と並行しながらも、積極的な構造改革へと結実する論理が重要なのである。そしておそらく、30

年代の危機のなかで、経済的・政治的危機をむかえ撃つ「攻撃的社會主義（socialisme offensif）<sup>35)</sup>」なるものの必要性を訴えながら計画主義を主唱する労働党の政治家は、倫理的社會主義に満足しているわけにはいかなかったにちがいない。

さて、階級意識の心理学の視角からすれば、階級の問題は、計算可能な利害対立やあるいは「種族の戦争」といった性質のものではありえないことが理解される。それは、社会的な欲動の抑圧とその表象の問題であって、人間の情動の構造を変容させることによってこそ解決される問題だといえるだろう。「資本主義の客体としてのプロレタリアと社會主義の主体としてのプロレタリアとの、マルクスによって仮定された同一性は、疑問の余地ある疑わしいものだとすることが明らかになった。つまり、資本主義的人間から社會主義的人間への移行は、諸制度のたんなる転倒によっては不可能なのである。というのも、この転倒は、目的つまり諸権利と諸価値の新しい秩序についての理念を前提とするからである<sup>36)</sup>。」もちろん、その理念というのは道徳項目の集まりを意味しない。諸制度は、「転倒」されるのではなくて、コンプレックスの昇華といった欲動の表象構造に変化を与えるような機能をもつ回路として再編成されなければならないのである。そして、このことは明示的に人間の概念の「移行」と連動して把握されている。

階級は、このようにして、諸制度の編成の内部における人間の情動的反応の一形態へとその形象を変える。いわば、階級あるいは階級対立の問題は、2つの実体が対峙し衝突する機械論モデルによって思考される問題から、エネルギーの放出の制御に類比されるエネルギー論モデルによって思考される問題へと変化するのである。心理的な問題へと転位された階級の問題は、労働をめぐる諸制度の内部において、それら諸制度に起源をもつものとして生じるのであり、制度の改革によってのみ解決が可能なものとしてあらわれる。したがって、階級の問題つまり、人間を主体化し社会紐帯のなかに包摂しなければならないという問題は、社会の主体であるはずの労働者たちに主体としてふさわしい意識表象を与える回路が諸制度には欠けているという事態のあらわれということになるだろう。そして、そうであるならば、諸制度の編成の構造改革をつうじて適切な回路を設定することによって階級の問題の提起する社会問題は解決するにちがいない、そう考えられるのである。

#### IV 人間の論理、構造改革の対象

人間と階級の概念は、以上みてきたように転換したのであった。容易にみてとれるように、この2つの転換は、同じ論理の別の適用である。ド・マンは、そこに共通している論理を社会編成の論理としてみていることがわかる。彼は、この論理の転換のなかに、まさしく、19世紀的な社会認識と社会編成から20世紀的なそれへの移行をみようとしている。この移行は、諸現

象の連関、表象形成の論理を統べる因果律におけるものであって、機械論から心理学への移行である。

この移行のもたらす意味は、単純な図式に還元されたモデルをもちいて考えられている<sup>37)</sup>。

図1：機械論的因果律



図2：心理学的因果律・1

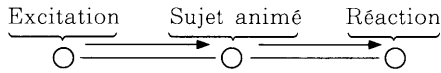
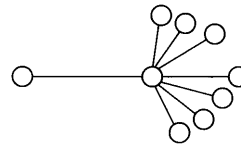


図3：心理学的因果律・2



(Au delà du marxisme, p.299より)

機械論的因果律は、二項からなるモデルとその単純な連鎖によって示される（図1）。これにたいして、心理学的因果律は、三項から構成されるモデルとその複合したものによって示される（図2・3）。この2つの形式的なモデルの差異から、心理的反応の主体である人間とその集合体である社会体の示す特性を引き出すことができるだろう。そうした特性のなかで、ここでの関心にとって重要なのは次の二点である。

原因と結果の非比例的関係。機械論的因果律においては、原因における変化はそのまま直接伝達され、結果において反映される。これにたいして、心理学的因果律においては、原因における変化は、媒介項を通過することによって初めて結果に伝達されるのであって、原因と結果のあいだには直接の連関が欠けている。したがって、原因の変化は、媒介項の状態におうじてまったくちがう結果として表出されうる。

原因と結果の不可逆的・時間的關係。機械論的因果律においては、両項はいずれも立場を反転させて、原因にも結果にも逆転が可能な可逆的關係にある。さらに、そうした可逆的關係であることの系として、変化は一方から他方へ無時間的かつ一挙に伝達される。純粋な状態においては、それは合わせ鏡の反射のような関係にあるといえるだろう。これにたいして、心理学的因果律においては、原因から結果へといたる伝達を逆行させることは絶対に不可能である。なぜなら、この因果律にしたがう諸現象は、時間のなかにある過程を前提とし、そこで生起するからである。

要約して次のようにいうことができるだろう。機械論的因果律にしたがう運動は、その性質と強度が原因の関数として決定されるような運動であるのにたいして、心理学的因果律にした



がう運動は、反応の過程のなかで、そしてその過程それ自体の介入によって、その性質と強度を変化させる。このような単純化されたモデルを参照しながら、そこに示される社会編成の論理にかかわる含意を引きだして、ド・マンの構想した構造改革へおくり返してみよう。

この心理学的因果律の最大の特徴は、事象の因果の連鎖の原因・起源は、結果に先だって知ることができず、結果から遡及的にしか到達することができないということである。つまり、原因・起源は、媒介項のなかに一種の徴候としてのみあらわれるにすぎない。したがって、現象が生起するうえで焦点となるのは中間にある媒介であり、事実上、媒介の水準において全体的に現象が生起するともいうことができるだろう。媒介項は、因果連鎖の原点（原因）から相対的に独立した作用を結果にもたらす。というか、その作用は、もっと積極的なものであって、その作用において、原因ははじめてみいだされ、結果はまったく異なるものとして産出される。

社会体の構成のなかでいえば、媒介項に相当するのは、諸階級・地域共同体・職業集団といった、いわゆる中間的諸集団であるだろう。こうした中間的集団は、一方から他方への運動を伝達する中間の位置にあるというよりは、むしろ、ほかの二者（個体と社会体）をつくりだす、いわば中心の位置にあるというのが適切であるような役割を社会体のなかで担っているとド・マンは考える。プルドンの多元的な連邦主義を念頭において描かれる社会編成のこうした形象にもとづいて、彼は、あるべき社会編成とそれを実現する方法は、そうした諸集団のあいだの動的安定化をはかることによって、諸階級・諸集団間の対立や矛盾を消去することなく、諸対立の安定的均衡として社会統合を達成することだと考えている<sup>38)</sup>。これが『マルクス主義をこえて』にみられる社会編成の基本的形象である。ところが、このように描かれた社会像と、すでに提示された社会体の構成の論理の因果律のモデルとのあいだには明らかな理論的不均衡があるように思われる。多元的な社会は、利害の対立を調停するように構成されるのだから、モデルでいえば機械論的因果律にしたがっているといえるだろう。では、彼が描きだす心理学的因果律にしたがう社会構成はどのようなものだろうか。

論点を先取りしていえば、計画主義を中心に考察がすすむなかで、社会編成についての思考は変化する。なるほどド・マン自身はその社会編成の形象を「コルポラティズム」とよび続けており、そこに本質的な変化を導入していることにあまり自覚的であるようには思われない。ただ、中世において封建貴族階級にたいする労働者階級の抵抗と自立の拠点として積極的な意義をもっていたとして、コルポラティズムを高く評価する彼は、金融資本の独占の進行するなか、新たな「封建制」が形成されつつある現状において、それに抵抗するために新たにコルポラティズムを組織する必要があると考える<sup>39)</sup>。この新しいコルポラティズムのためには、社会体を複合的に編成する論理が変更される必要があるだろう。

多元構造においては、諸部分はそれぞれに相対的にはあるが自律しており、それぞれが独

自の利害と権利にもとづいて独自の運動をしようとするのだから、社会編成の原理は、そうした諸利害・諸権利の併存に起因する諸対立を調停することにあるだろう。これにたいして、計画主義の「コルポラティズム」においては、そうした対立とその均衡とはまったく異なる社会的事象の様相がみいだされるだろう。つまり、そこには社会的内部での事象にたいする「権利」と事象の「運営」とが区別される論理が導入されるのである<sup>40)</sup>。社会体は、利害とその対立という様相が可能になる社会空間と、そうした対立とは別の社会空間に属する諸事象の運営・管理という様相があり、この2つにおうじて、社会体は分節されることになるのである。こうして、社会編成の原理は、諸対立の調停というよりは、むしろ諸事象の運動の運営・管理に力点がおかれることになる。

ナチスの政権奪取を機に、1933年3月ベルギーに戻ったド・マンは、労働党の要請をうけて研究チームとともに政策研究に着手した。その研究は、9か月後の12月に労働党の公式政策として採択されることになる「労働計画」として結実した。計画はヨーロッパ各国の社会主義者たちのあいだでひろく議論の対象となり、同様の計画がいくつかの国（フランス、スイスなど）で作成されることになる。労働計画の主要な政策は、国内市場の拡大、信用の組織と基幹産業に公共セクターを導入し私的セクターと併存させる混合経済の設立、諸階級のなかでもとくに窮乏とファシズム化の危機に瀕している中間階級の保護、そして経済的社会的民主主義の真の基礎を形成するための国家と議会体制の改革であった<sup>41)</sup>。労働計画そのものは、最初にも述べたように、不況とファシズムの脅威に対抗するための状況との妥協の産物という色彩が強く、現在から振り返ってみると経済政策としては比較的未成熟な様相を呈している。理論的に内包する含意を十分に展開してはいないという留保をしなければならないだろう。ただ、われわれとしては、具体的な政策やその成立過程とは別個に、諸概念の布置連関のうえにおいて、構造改革を志向することを可能にする論理がうみだされる様子を読みとることを試みよう。

たとえば、ド・マンが計画において導入する統制経済のめざすべき目的について次のようにいうとき、その経済の組織化は、サン・シモン主義的な意味での組織化とは決定的に異なる論理にもとづいているといわなければならない。「繁栄の曲線が降下すればするほど、だんだん小さくなりつつあるケーキのより大きい一切れを手にいれようとするはめにますますなるだろう。明らかに、それは全員が勝てるわけではないゲームであり、むしろ、一般的にいった全員が負けるゲームですらある<sup>42)</sup>。」そして、別のところでは同じ比喩に続けてこう述べている。そのような共倒れを回避するためには「新しいケーキをつくりだす以外に出口はない」。そこで、「分配改革」ではもはや対応は不可能であって、「構造改革」が必要なのである<sup>43)</sup>。

このように構造改革を可能なものとして導入する社会編成の形象は、より多く生産するために社会体の機械状の歯車組織を最適化するといった形象とは様相がかなり異なるものでなけれ

ばならないことは明かだろう。ここで改革が対象にするのは、社会体そのものの内的膨張であり、拡大し成長する社会的活動力である。つまり、社会体の内的膨張をささえるために構造改革が要請されるのであって、構造改革という用語は強い意味での構造変化として理解されなければならないだろう。じっさい、ド・マンは、30年代の政治・経済的危機を社会体制そのものの危機としてとらえるのであって、構造改革の最終的射程には体制そのものがふくまれている。そうであるから、彼は、計画主義は「革命」にいたるとまで述べるであろう<sup>44)</sup>。しかしながら、観念における「革命」は、実践のなかに投錨点をもつことがなければ、無意味なものにとどまらざるをえない。内的膨張を可能なものとして思考しうするためには、機械論的な均衡系から切断し、成長系へと問題設定状の転回をなしとげる必要がある。そうした諸概念の布置連関の変容のために心理学的因果律が導入されるのであった。そうしてえられる成長系の問題設定にもとづいて、構造改革の思考は実践の水準において組織されることになるが、そのためには、成長系の問題設定が実践的效果をうみだすことのできる社会空間、つまり諸制度の編成が創出される必要がある。

成長系の社会編成を実現するための制度的基盤を用意するのは、おもに国家とその周辺にある諸制度である。そうした諸制度の再編成の試みの一端は、萌芽的にはあるが、すでに労働計画のなかにもりこまれている。それは、議会制の改革をつうじて構想される。具体的には議会の外部に経済を統制・管理する機関を設けることである。そうした機関が計画主義のいう構造改革の機能の中核となり、また、その作用の対象を形成することになるだろう。

構造改革のおこなわれる社会体の形象について、ド・マンは依然として「コルポラティズム」の用語のもとで考えているけれども、しかし、すでにふれておいたように、多元的構造体ではなくて、2つの原理にもとづく二重体としてじっさいには考えている。財と人間的活動の権利の「所有」とその「運営」という2つの原理にしたがって、社会体には2つの様式の政治的表象の制度が必要であるとプラニストはいう。表象＝代表というのは、ここでは、狭い意味において理解されてはならないのであって、社会編成の原理を現実にくつす回路という意味において理解しなければならないが、それを実現するために議会とは別個の論理にしたがう諸制度が構造改革には必要なのだといえるだろう。そういうわけで、2つの原理を十全な形態において実現するために、二重の国家装置が設定されることになる。

注意しなければならないが、この二重性は、国家の立法権と行政権の分離と重なりをもってはいるけれども画然と区別されるべきものとして考えられている点に注目する必要があるだろう。「現在の諸現実にもやは適合しないブルジョワ民主主義の古典的教説にかえて、諸権力の分離についての異なった考え方にもとづいた新しい教説を据えなければならない<sup>45)</sup>。」「新しい教説」の立場によると、既存の立法権も行政権もともに「権利—所有」の側に属するものとしてとらえられるのである。つまり、立法であれ行政であれ、どちらにおいても所有の配分や権利

の行使といった法律的原理つまり「権利－所有」の原理にのみ偏ったし方で諸制度が編成され、そうすることで社会体を統御しようとしている。だから、社会体の「活動」それ自体を管理・運営することは意図されてはいないのだという。したがって、そのような行政では、社会体の活動（内的膨張）の運営を適切におこなうことができないのであって、「株主総会に企業経営を直接に委ねることと同様に有効でない」と同じように有効ではないのである。重要なことは、社会体のなかにやどる諸力を最大限に喚起し、集約し、水路づけ、目標へ導くことなのである。この制度的振舞いの形象は、ド・マンが心理学的因果律として取りだしたモデルをそのままなぞるかのようだ。

こうして、社会体の全体的な把握と制御にとって適合的な新しい分割の線として、「所有」と「運営」の区別がとりあげられ、それによって社会空間は再編成されることになる。「ふるい政治的国家のなかから成長しつつある経済的国家は、間違いなく、非常に異なる運営方法に基礎をおいている。権威（autorité）の器官である政治的国家は、普通選挙の代表制にもとづいている。運営（gestion）の器官である経済的国家は、同じように、必然的に技術的能力と経済的利害の代表のコルポラシオンにもとづく原理によっている<sup>46)</sup>。」これに続けて、「コルポラシオンにもとづく組織を国家のなかに挿入することは、国家の民主化を意味する」ともいわれており、また、「経済的国家」の発展は「立法の意志の力によらなければ可能でもなければ望ましくもない」という議会制の枠をこえないための留保条件がつけられてはいるけれども、この計画主義のコルポラティズムは、その無防備さにおいて無際限な国家主義へと反転する危険に満ちているといわなければならない。計画主義は、アンチ・ファシズムを標榜するのだが、それにもかかわらず、否定しがたく同じ方向にむかう可能性をもっており、その点については計画主義の賛同者たちも警戒していたのであった。

だが、そうした危険性を承知したうえで指摘するならば、ここでは、社会編成の原理が二重化したことに対応して、社会空間の再編成をうながす制度的基盤が準備されつつあるということが、なによりも重要なのだ。新たに創出されようとしている社会空間においては、「運営」の原理にしたがって社会体の諸力を制御することによって、社会体の内的膨張（成長）の活動力を操作しうる制度的回路が確保され、その回路にふさわしい対象としての社会的事象が形成されるだろう。そしてもっと遠いさきに視線をやるならば、その制度的回路のなかでは、もっとも基本的な単位としての、社会体の無限に増大しうる活動力の基礎つまり人間の労働がその制度的操作の対象として捕捉されることになるだろう。

## V むすびにかえて：労働する人間

われわれは、アンリ・ド・マンの心理学と計画主義を導きの糸として、内的膨張あるいは成

長を達成するための構造改革というすぐれて20世紀的な社会体の形象の起源を素描してきたのだった。もう一度繰り返せば、そうした社会体の形象が可能になるのは、内的膨張といった運動が展開される種別的な社会空間が創出されることをつうじてであって、別の表現をすれば、社会体の編成原理として「所有」と「運営」の2つの原理が分離され、それぞれにおうじて諸制度が再編成されることによっていたのである。内的膨張を可能にする社会空間をささえる種別的な諸制度として、「運営」の原理のもとに再編成され組織化される諸制度、議会のコントロールをうけない経済統制機関などが構想されたのだった。そうした諸制度は、プラニストの考えるように議会から独立してテクノクラートの指導のもとで機能するかどうかにかかわらず、それぞれの機能における斉一性において連結して、社会体を取りかこむ装置を形成するといつてよい。いい換えれば、その装置こそが内的膨張を可能にする社会空間なのだということもできるだろう。

心理学的因果律のモデルをいま一度想起すれば、この社会空間—装置は媒介項に定位することができる。この装置は、社会体の諸力を運営することによって増幅し方向を変化させるのである。それでは、因果律の原点から媒介項を通過して変容を被りつつ増幅されて社会体の表面に出出されるもの、いい換えるならば、構造改革の対象である内的膨張という運動をおこなうものは、なんだろうか。それは社会体の諸力のことなのだが、具体的になにを意味するのかというと、社会の起源にあって社会を構築し、国民経済を形成する主体、つまり「人間」のことなのである。そして、社会の諸制度の構成原理に「所有」と「運営」の区別が導入されたことから推測されるように、この人間は利害や権利の主体としてではなくて、情動的活動のただなかにおいて生産活動をおこなう存在、あるいは、みずからにそなわる諸力を「運営」する存在として姿をあらわすことになるだろう。こういってよければ、この人間は活動力つまり労働そのものとして、つまり「労働する人間」という形象をうけとるのである。

労働と階級意識の心理学によってみいだされた人間の形象が「労働する人間」と深く呼応していることというのはあまりにも明白である。「労働する人間」とは、労働者や資本家といった社会体の利害や権利によって分節される社会階層のいずれにも相当しない。それは、さきに述べたように、社会体の諸事象の「運営」という活動をおこなう具体的な人間たちに化体する抽象的な主体性を意味している。それは社会階層とは別の事象からなりたっている。労働をする者は、労働の種類またそれにかかわる「権利」の種類にかかわらず、労働によって、そして労働のなかにおいて、つまり労働を「運営」することにおいて、「労働する人間」として化体する。このじっさいの労働をする者と「労働する人間」の一致のなかにおいて、「労働の喜び」がみいだされるのであり、また社会的劣等コンプレックスは最大の昇華をみいだすことになるだろう。こうして、欲動の複合体としてみいだされた人間の概念と社会的劣等コンプレックスの補償として生成する労働者階級の階級意識の概念とが、構造改革の社会空間のなかでひ

とつながりになっているのを確認することができる。心理学的な解釈によって切りとられた形象において、社会の主体＝起源における活動力＝労働＝人間という存在が、古典的な人間と労働にかんする諸理論におけるのとは別の形象へと変容しながら一定の輪郭をもってあらわれるのだ。

このようにして、社会体の形象の変化の背後に人間の概念の転回をみいだすことができるように思われるのである。均衡系の社会編成の原点に「形式」にもとづく諸要素（権利・利害）の主体としての古典的人間があるとすれば、内的膨張をする成長系においては「実質」としての活動力をそなえ、それを運営する存在としての心理学的な労働する心理的人間が原点に位置している。

だが、もっと注意深く観察するならば、重要な変化をさらに読みとることができるだろう。心理学的因果律を再度想起しよう。起源は、それ自体としては観察することができず、つねに結果から、あるいは媒介項にける作用の様態から、遡及的にみいだされるにすぎないのであった。機械論の論理の側にある古典的な人間は、諸要素に分解されることはあるにしても、いわば、それ自体であってある者であり、文字どおりの意味で起源＝主体であった。ところが、「労働する人間」は、事実上つねに、欠けたもの、抑圧され疎外されたものとしてみいだされるよりほかはなく、いわば失われた主体である。したがって、それはつねに回復されねばならず、潜在的な状態にとどまっている力を引きだす必要があるのだ。労働する人間は社会の起源であり主体である。しかし、それは労働をとりまく諸制度の内部にあることを前提としている限りのことにすぎない。いい換えれば、労働する人間は、「運営」の社会空間をささえ、労働をとりまき促す装置に接合され、その結果、その機能の対象となるだろう。

そうした装置に固有の知の形態に言及しておくことは、おそらく無駄なことではない。たとえば、「おもに生理学・心理学、場合におうじて衛生学・医学・精神医学・政治経済学・工学・社会学・倫理学<sup>47)</sup>」を多様な側面のもとで包含する諸問題を研究することを目的として1929年に創刊された季刊誌『労働の科学』は、「精神工学（psychotechnique）」の名称のもとで個人が労働に適応する過程を対象とする学問の成立に立ち会うだろう。「綱領」によれば、研究の対象領域は人間の生活の広範な場面にわたる。まずは「学校」において（教育方法の合理化、適性検査とそれにもとづく処方箋、有能な者の選別、職業オリエンテーション）。ついで「職業訓練」において（実習期間にかんする研究）。最後に「労働の実行」の場面において（労働の生理学的・心理学的研究、労働者の生理学的・心理学的状態への労働諸条件の適応、職業選抜、疲労の研究、職業病と事故の予防、衰えた労働者の回復、労働の衛生、労働者の知的発達）。つまり、労働をつうじた人間の自己実現。

じつは、精神工学的知と計画主義のあいだには確かなつながりが存在する。ド・マンが『労働の喜び』で提出した情動にかんする一覧表は、精神工学に寄与するものとして検討がくわえ

られ、さらに応用が試みられもするだろう<sup>48)</sup>。労働の心理学も共有する精神工学的知によれば、人間の労働は、諸要素の集積ではなくて、小さな切片からなる1つの曲線であり、それぞれの切片において最大の「能力」を引き出すことが目指されるのだ。それらの切片は相互に有機的な連関を形成しており、人間の生活の時空間すべてにわたって、その全過程において最大の能力を引き出すことをめざして、この知は諸制度と人間を密接に接合するだろう。喜びという抽象的な用語のもとで思考された人間の心理と労働の関係は、かくして、物質的な制度的基盤のなかで操作的なものとして取り出されるのだ。そのようにして達成されるのが本当に「喜び」であるのかは、われわれの判断するものではない。しかし、こうした知と諸実践が自明な風景としてあることは否定しがたいように思われる。

ここから先は、われわれの考察の範囲をこえており、稿を改めて論じなければならない。しかし、社会空間を分節し、その「内実」を構成する諸実践の配置を構想しえたという意味において、ド・マンと計画主義は、すぐれて20世紀的な社会編成の成立の戸口にあって、そこにいたる1つの道すじを示しているといえるだろう。そして、精神工学が示すように、同時多発的な潮流のなかにあるプラニストの試みは孤立したものではありえない。だが、現在のわれわれからみれば散文的といってもよいこの道すじに踏み入れることは自然な流れなのだろうか。しらすしらすのうちに大きなまがり角をまがってきたのではないだろうか。人間の概念における回転は、このまがり角をさし示してはいないだろうか。

- 1) P. Valéry, 『純粹および応用アナーキー原理』筑摩書房, p. 110. ただし訳文を多少変更している。
- 2) ド・マンの伝記的事実にかんしては以下のものを参照されたい。M. Brélaz, *Henri de Man: Une autre idée du socialisme*, 1985, Genève, Antipodes; I. Rens & M. Brélaz, préface in H. de Man, *Au delà du marxisme*, 3<sup>e</sup> éd., 1974, Paris, Seuil.
- 3) マルクス主義の理論史の文脈のなかにド・マンを位置づける近年の試みとして次を参照されたい。E. Laclau & C. Mouffe, *Hegemony and the Socialist Strategy*, 1985, London/New York, Verso, ch. 2, 邦訳『ポスト・マルクス主義と政治』大村書店  
また、ド・マンと計画主義についての日本語で書かれたものでは次を参照されたい。阪上孝「計画の観念とテクノクラートの形成」(1980)河野健二(編)『ヨーロッパ一九三〇年代』岩波書店；桜井哲夫『知識人の運命』(1983)三一書房, pp. 167-185, 209-214.
- 4) 社会党の熱心な活動家であった若き日のレヴィ=ストロースは、ド・マンのパリでの講演を準備するさいに彼にあてた手紙のなかでこう書いている。「……われわれにとって『マルクス主義をこえて』は真の啓示なのです。……」「……あなたのおかげで社会主義の教説は永い眠りから抜け出すことができるのです。……」lettre de C. Levi-Strauss à H. de Man, cité in M. Brélaz, *op. cit.*, p. 515.
- 5) *Au pays du taylorisme*, 1919, Bruxelles, Le Peuple.
- 6) *ibid.*, p. 9.
- 7) *ibid.*, pp. 7-8.

- 8) *ibid.*, p. 8.
- 9) *ibid.*, p. 57.
- 10) *ibid.*, pp. 61-62.
- 11) *ibid.*, p. 61.
- 12) *ibid.*, pp. 15-16.
- 13) *ibid.*, p. 77.
- 14) *Au delà du marxisme*, *op. cit.*, p. 75.
- 15) *Zur Psychologie des Sozialismus*, 1926, Jena, Diederichs; éd. fr., *Au delà du marxisme*, 1927, Bruxelles, L'Eglantine; 2<sup>e</sup> éd., 1929, Paris, Alcan; 3<sup>e</sup> éd., *op. cit.*
- 16) *Der Kampf um die Arbeitsfreude*, 1927, Jena, Diederichs; éd. fr., *La joie au travail*, 1930, Paris, Alcan.
- 17) A. Philip, *Henri de Man et la crise doctrinale du socialisme*, 1928, Paris, Gamber, p.174.
- 18) *La joie au travail*, *op. cit.*, p. 5.
- 19) *ibid.*, p. 137.
- 20) さらに、副次的原動力には、群集欲動（本能）・支配／被支配欲求・美的充足感・私的利害の計算・社会的有用性の考慮の五つがあるという。労働者をとりまく外的環境にかかわる「労働の喜びにたいする障害」については行論の都合上ここではふれない。Cf. *La joie au travail*, *op. cit.*, p. 189 sq.
- 21) *ibid.*, p. 135.
- 22) *ibid.*, p. 134.
- 23) *ibid.*
- 24) *Au delà du marxisme*, *op. cit.*, pp. 406-407.
- 25) *ibid.*, p. 407.
- 26) *ibid.*, p. 414.
- 27) *ibid.*, pp. 413-414. また、ド・マンはマルクス主義とテイラー主義の人間の概念にみられる「驚くべき」類似性を指摘している（p. 79）。
- 28) *ibid.*, p. 59.
- 29) *ibid.*, pp. 63-64.
- 30) *ibid.*, pp. 61-62.
- 31) *ibid.*, p. 64.
- 32) *ibid.*, p. 76.
- 33) *ibid.*, pp. 229-230.
- 34) Cf. *La crise du socialisme*, 1927, Bruxelles, L'Eglantine; *Au delà du marxisme*, *op. cit.*, *passim*.
- 35) Cf. *Pour un plan d'action*, Cahiers de Révolution constructive, no. 1, s. d., Le Mans, Imprimerie ouvrière; M. Brélaz, *op. cit.*, p. 623-628.
- 36) *Le socialisme constructif*, 1933, Paris, Alcan, p. 127.
- 37) *Au delà du marxisme*, *op. cit.*, pp. 298-303. 心理学的因果律については、フロイトというよりはウィリアム・ジェームズとベルクソンが下敷きになっている。
- 38) Cf. *ibid.*, pp. 380, 384-345.
- 39) *Corporatisme et socialisme*, 1935, Paris/Bruxelles, Labor, pp. 4-11; *Réflexions*



*sur l'économie dirigée*, 1932, Paris/Bruxelles, L'Eglantine, pp. 28-37.

- 40) *Corporatisme et socialisme*, *op. cit.*, p. 25 sq. また、文脈は異なるが、ド・マンが導入しようとする「所有」と「運用」の区別と同様のものがもたらす意味の射程について論じたものとして次を参照されたい。R. Castel, *Les métamorphoses de la question sociale*, 1995, Paris, Fayard, p. 308 sq.
- 41) Cf. Le Plan du Travail, in H. de Man (et l'équipe du bureau d'études sociales), *L'exécution du Plan du Travail*, 1935, Anvers/Paris, Sikkel/Alcan, pp. 420-430.  
計画主義と「労働計画」の具体的な成立過程についてはさらに次を参照されたい。M. Brélaz, *op. cit.*, p. 647 sq.; I. Rens (dir.), *Sur l'œuvre d'Henri de Man*, Revue européenne des sciences sociales, tome XII, no. 31, 1974.
- 42) *Réflexions sur l'économie dirigée*, *op. cit.*, pp. 42-43.
- 43) *Le socialisme devant la crise*, Cahiers de Révolution constructive, no. 8, s. d., Le Mans, Imprimerie ouvrière, p. 11.
- 44) *ibid.*, p. 10.
- 45) *ibid.*, p. 12.
- 46) *Corporatisme et socialisme*, *op. cit.*, p. 36.
- 47) “Notre programme”, *Revue de la science du travail*, 1929, tome I. p. 5. 精神工学的知と労働の関係にかんする考察として次を参照されたい。ただし、ドン・マンの位置づけにかんしては、われわれは意見を異にしている。J. Donzelot, “Pleasure in Work”, in G. Burchell, C. Gordon & P. Miller (eds.), *The Foucault Effect*, 1991, London, Harvester, pp. 251-280.
- 48) E. Schreider, “Les facteurs affectifs du travail salarié”, *Revue de la science du travail*, 1930, tome II, pp. 411-426; Analyses bibliographiques (Henri de Man, La joie au travail), *ibid.*, pp. 541-545.

※ なお本論文は文部省科学研究費補助金による研究成果の一部である。